

貸借対照表
損益計算書
株主資本等変動計算書
個別注記表

自 2024年4月1日 至 2025年3月31日

第186期

株式会社 東芝

貸借対照表 (1)

2025年3月31日現在

資産の部

(単位:百万円)

流	動	資	産		711,810
	現	金	及	び	預
	受	取		手	形
	売		掛		金
	商	品	及	び	製
	原	材	料	及	び
	仕		掛		貯
	未	収		入	蔵
	預		け		品
	前	払		費	品
	そ		の		品
	貸	倒	引	当	金
					△ 2,142
固	定	資	産		971,243
有	形	固	定	資	産
	建				物
	構		築		物
	機	械	及	び	装
	車	両	運	搬	置
	工	具	、	器	具
	土		及	び	備
	リ	一		ス	資
	建	設		仮	勘
無	形	固	定	資	産
	ソ	フ	ト	ウ	エ
	そ		の		ア
投	資	そ	の	他	の
	投	資	有	価	証
	関	係	会	社	株
	出		資		式
	関	係	会	社	出
	長	期	前	払	費
	前	払	年	金	費
	破	産	及	び	更
	繰	延	税	金	生
	そ		の		債
	貸	倒	引	当	権
					資
	資	産	合	計	産
					1,683,053

貸借対照表 (2)

2025年3月31日現在

負債の部

(単位:百万円)

流	動	負	債		698,135
	買		掛	金	11,107
	短	期	借	入	701
	リ	一	ス	債	162
	未		払	金	38,844
	未	払		費	31,402
	未	払	法	人	839
	前		受	金	644
	預		り	金	606,219
	そ		の	他	8,213
固	定	負	債		101,909
	長	期	借	入	41,857
	リ	一	ス	債	395
	訴	訟	損	失	30,070
	PCB	廃	棄	物	5,127
	資	産	除	去	1,720
	そ		の	他	22,738
				負	800,044
				債	
				合	
				計	

純資産の部

株	主	資	本		878,879
	資	本	金		201,449
	資	本	剰	余	1,443
	資	本	準	備	1,443
	利	益	剰	余	675,986
	利	益	準	備	25,508
	そ	の	他	利	650,477
		圧	縮	記	432
		繰	越	利	650,044
				剰	4,130
評	価	・	換	算	4,126
	そ	の	他	有	3
	繰	延	へ	ッ	883,009
				ジ	
				損	
				益	
				純	1,683,053
				資	
				産	
				合	
				計	

負債純資産合計

1,683,053

損 益 計 算 書

自 2024年4月1日

至 2025年3月31日

(単位:百万円)

売 上 高	96,180
売 上 原 価	39,352
売 上 総 利 益	56,827
販売費及び一般管理費	74,958
営 業 損 失	△ 18,130
営 業 外 収 益	163,305
受 取 配 当 金	134,184
そ の 他	29,121
営 業 外 費 用	44,244
支 払 利 息	25,872
貸 与 資 産 経 費	6,606
そ の 他	11,764
経 常 利 益	100,931
特 別 利 益	82,061
関係会社株式等売却益	52,370
投資有価証券売却益	824
関係会社有償減資払戻差益	28,866
特 別 損 失	44,791
無形固定資産廃却損	28,778
事業構造改革費用	5,553
事業譲渡損	5,456
デリバティブ評価損	5,003
税引前当期純利益	138,200
法人税、住民税及び事業税	△ 12,308
法人税等調整額	△ 20,661
当期純利益	171,170

株主資本等変動計算書

自 2024年4月1日

至 2025年3月31日

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金				利益剰余金				株主資本合計
		資本準備	資本剰余金	その他剰余金	資本剰余金合計	利益準備	利益金	その他利益剰余金		
圧縮記帳積立	繰上	繰下	繰上	繰下	繰上	繰下	繰上	繰下		
当期首残高	201,449	1,443	-	1,443	25,508	464	478,841	504,815	707,708	
当期変動額										
圧縮記帳積立金の取崩						△ 32	32	-	-	
当期純利益							171,170	171,170	171,170	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△ 32	171,202	171,170	171,170	
当期末残高	201,449	1,443	-	1,443	25,508	432	650,044	675,986	878,879	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰上	繰下	
当期首残高	4,449	△ 1,597	2,852	710,561
当期変動額				
圧縮記帳積立金の取崩				-
当期純利益				171,170
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 323	1,600	1,277	1,277
当期変動額合計	△ 323	1,600	1,277	172,447
当期末残高	4,126	3	4,130	883,009

個 別 注 記 表 (1)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの…時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています)

市場価格のない株式等……………移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ…時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品……………個別法による原価法又は移動平均法による原価法

原材料及び貯蔵品……………移動平均法による原価法

仕掛品……………個別法による原価法又は総平均法による原価法

貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しています。

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が3～60年、機械及び装置が3～17年です。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。なお、市場販売目的のソフトウェアは、見込販売数量に基づく方法又は残存有効期間(3年以内)に基づく定額法を採用しており、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しています。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

訴訟損失引当金

訴訟や係争案件等の将来発生する可能性のある偶発損失に備えるため、偶発事象ごとに個別のリスクを検討し、合理的に算定した損失見込額を計上しています。

個別注記表(2)

退職給付引当金

退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理しています。

PCB 廃棄物処理引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により義務付けられているポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の処理費用等について、当事業年度末における見込額を計上しています。

(6) 収益及び費用の計上基準

製品販売については、顧客との販売契約に基づいて製品を引き渡す履行義務を負っており、顧客が当該製品に対する支配を獲得する引渡時点で当該履行義務が充足されるものと判断していることから、引渡時点で収益を計上しています。なお、一定期間にわたって履行義務が充足される工事契約については、工事進捗に応じて当該履行義務が充足されると判断していることから、進捗度を測定して収益を計上しています。

ブランド使用の対価については、当社グループ会社に対しブランドの使用許諾を行うことで、当社ブランドに蓄積された価値を提供する履行義務を負っており、当該履行義務は、当社グループ会社が当社ブランドを以て収益を計上するにつれて充足されると判断していることから、当社グループ会社の売上高に、一定の料率を乗じた金額を収益として計上しています。

(7) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっています。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約、金利スワップ、外貨建借入金等

ヘッジ対象…外貨建債権及び債務、外貨建予定取引、借入金、在外事業体に対する投資等

ヘッジ方針

為替リスク及び金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、当社の実需の範囲内でヘッジを行っています。

個別注記表 (3)

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。

(8) グループ通算制度の適用

- ① 当事業年度より TBJ ホールディングス(株)(以下、「TBJHD」という。)を通算親法人とするグループ通算制度を適用しています。
- ② 「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第 42 号 2021 年 8 月 12 日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っています。

(9) 記載金額の表示

記載金額は百万円未満を切捨てて表示しています。

2. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

訴訟損失引当金 30,070 百万円

訴訟損失引当金については「3. 貸借対照表に関する注記 (4) 重要な係争事件」をご参照ください。

無形固定資産その他 50,363 百万円

無形固定資産その他に計上していた開発中の東芝グループの次期基幹システム関連ソフトウェア仮勘定 84,301 百万円について、2025 年 3 月に導入計画の抜本的な見直しを行いました。当事業年度までに開発し、ソフトウェア仮勘定に計上していた一部機能について、今後利用しないことを決定したため、当該一部機能 28,778 百万円について東芝グループの次期基幹システム資産グループから分離し廃却を行い、特別損失に同額の無形固定資産廃却損を計上しています。

東芝グループの次期基幹システム関連ソフトウェア仮勘定の一部である 50,363 百万円は、大幅な導入遅延が生じているため減損の兆候を識別していますが、当該資産による将来の費用削減効果額が帳簿価額を上回ることから、減損損失を認識しておりません。

なお、将来の費用削減効果額については、取締役会で承認を得た開発計画をもとに、当社グループの事業の状況や導入効果を踏まえて算定しており、開発計画は将来の開発方針、開発及び運用コストや導入効果等の重要な仮定を含んでいます。将来の費用削減効果額等の変動に伴い、減損損失を認識すべきであると判定された資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額(使用価値)まで減額し、当該減少額を減損損

個 別 注 記 表 (4)

失として計上することとなります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

<LBO ローンに関する担保>

現金及び預金	6,915 百万円
売掛金	35,070 百万円
未収入金（未収利子）	1,047 百万円
預け金	305,695 百万円
建物	31,703 百万円
機械及び装置	2,627 百万円
土地	19,811 百万円
投資有価証券	13,914 百万円
関係会社株式	618,629 百万円

当社の親会社である TBJH(株)（以下「TBJH」という。）及び TBJHD は、2023 年度に実施された当社の普通株式の公開買付けに際し、金融機関等との間において、シニアローン及びメザニンローン（以下「LBO ローン」という。）契約等を締結しました。上記資産は当社が 2025 年 3 月 31 日時点で差し入れている担保になります。

なお、売掛金について、上記金額のうち、担保提供を差し入れるにあたって制限のない資産に限ります。

2025 年 4 月以降、関係会社株式(キオクシアホールディングス(株)等の株式)等を担保へ差し入れる予定です。

<アセットファイナンスに関する担保>

構築物	499 百万円
機械及び装置	1,336 百万円
工具器具及び備品	178 百万円

<アセットファイナンスに関する債務>

短期借入金	701 百万円
長期借入金	41,857 百万円

(2) 有形固定資産減価償却累計額 118,711 百万円

個 別 注 記 表 (5)

(3) 保証債務及び保証類似行為

次のとおり保証を行っています。

(単位:百万円)

被 保 証 者	保 証 債 務 及 び 保 証 類 似 行 為 残 高
LBOローン契約等に対する保証(注)	-
東 芝 情 報 シ ス テ ム 英 国 社	10,272
加 賀 東 芝 エ レ ク ト ロ ニ ク ス (株)	9,793
東 芝 イ ン フ ラ シ ス テ ム ズ (株)	6,649
共 同 建 物 (株)	4,837
(株) ジャパンセミコンダクター	3,313
東 芝 デ バ イ ス & ス ト レ ー ジ (株)	2,763
東 芝 エ ネ ル ギ ー シ ス テ ム ズ (株)	2,567
東 芝 マ テ リ ア ル (株)	2,531
そ の 他	8,005

(注) <TBJH 及び TBJHD が締結した LBO ローン契約等に対する保証>

当社は、LBO ローン契約等における当初保証人として指定されており、当該契約に係る金融債務に対して保証を付しています。これらの債務保証は、2025年3月31日現在では2025年から2031年にかけて、TBJH 及び TBJHD による債務弁済が行われるか、保証履行による支払または保証の取消により終了します。保証履行による支払は、TBJH 及び TBJHD による債務の不履行により生じることになります。2025年3月31日現在において、これらの債務保証による潜在的な最大支払額は、LBO ローン契約等元本の1,514,800百万円及びこれに係る利息です。

(4) 重要な係争事件

当社は、2015年2月、証券取引等監視委員会から金融商品取引法第26条に基づき報告命令を受け、工事進行基準案件等について開示検査を受けました。その後、第三者委員会を設置し調査を行った結果、不正な会計処理を継続的に実行してきたことが判明し、過年度の有価証券報告書等の訂正を行いました。当社の不正な財務報告について、米国カリフォルニア州において、米国預託証券等の保有者によって当社を被告とした集団訴訟が提起され、当社は、米国証券関連法令の適用がないこと等を理由に、本件集団訴訟の棄却を裁判所に申し立てていましたが、米国時間2016年5月20日付で本集団訴訟を棄却する旨の判決が出されました。当該判決については、米国時間2016年7月25日付で原告が上訴し、米国時間2018年7月17日付で上訴審は地裁の判決を破棄し、原告が

個別注記表 (6)

修正訴状を提出できるよう地裁に差戻す判決を出しました。当社は当該判決に対し米国時間 2018 年 10 月 15 日付で連邦最高裁判所に対して上告申立てを行いました。米国時間 2019 年 6 月 24 日付で当該申立てが不受理となり、地裁に差戻されました。地裁は、米国時間 2024 年 5 月 31 日付で原告の全ての請求を棄却する旨の判決を出しましたが、米国時間 2024 年 6 月 21 日付で原告が上訴し、現在も係属しています。

また、国内においても、当社の不正な会計処理により損害を被ったとして、複数の損害賠償請求を受けており、当社は合理的に見積り可能な金額を引当計上しています。これまでに、海外機関投資家等からのそれぞれ 6,363 百万円、21,759 百万円、16,147 百万円、27,417 百万円、837 百万円及び 4,051 百万円を請求する 2016 年 6 月付、2017 年 4 月付、同年 4 月付、同年 9 月付、同年 9 月付及び 2018 年 4 月付の提起の訴訟等が係属しています。

当社グループは全世界において事業活動を展開しており、上記に記載しているものの他にも、訴訟やその他の法的手続に関与し、当局による調査を受けています。地域ごとの裁判制度等の違いやこれらの手続は本来見通しがつきにくいものであることから、通常想定を超えた金額の支払が命じられる可能性も皆無ではありません。このため、これらについて当社グループに不利益な決定がなされた場合、その決定の内容によっては当社グループの事業、業績や財政状態に悪影響を与える可能性があります。しかしながら、当社グループが現在知りうるかぎり、これらの争訟は当社グループの財政状態及び経営成績に直ちに重大な影響を及ぼすものではないと当社グループは考えています。

(5) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	456,343 百万円
短期金銭債務	656,592 百万円

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社に対する売上高	66,389 百万円
(2) 関係会社からの仕入高	11,383 百万円
(3) 関係会社との営業取引以外の取引高	196,586 百万円
(4) 関係会社有償減資払戻差益	

関係会社の有償減資による出資の一部払戻を受けて、これに係る差益 28,866 百万円を特別利益に計上しています。

(5) 無形固定資産廃却損

無形固定資産その他に計上していた開発中の東芝グループの次期基幹システム関連ソフトウェア仮勘定 84,301 百万円について、2025 年 3 月に導入計画の抜本的な見直しを行いました。当事業年度までに開発し、ソフトウェア仮勘定に計上していた一部機能について、今後利用しないことを決定したため、当該一部機能 28,778 百万円について東芝グループの次期基幹システム資産グループから分離し廃却を行い、特別損失に

個別注記表 (7)

同額の無形固定資産廃却損を計上しています。

(6) 事業構造改革費用

当社グループは、2024年5月16日に公表した新中期経営計画「東芝再興計画」に基づき、経営インフラの整備、筋肉質化による損益分岐点の引き下げ、その先の成長戦略投資に取り組んでいます。その一環として、国内における当社および当社子会社において、固定費削減施策として、人材の最適配置及び人員適正化に伴う割増退職金の支払等の早期退職優遇制度並びに再就職支援を実施しています。

上記を要因として、当社では特別損失に5,553百万円を計上しています。

(7) 事業譲渡損

アラブ首長国連邦における法人税の導入を受けて、税務業務の煩雑性を回避することを目的として、当社の海外事務所であるアブダビ事務所の事業を当社子会社である東芝エネルギシステムズアンドサービス・ガルフ社へ譲渡をしました。当該事象に伴い、特別損失に譲渡損5,456百万円を計上しています。

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当期末における発行済株式の種類及び総数

普通株式

4株

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、繰越欠損金、賞与引当金の否認等です。

繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金等です。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

- ・当社は資金計画に基づき、運用資金を親会社とのインターカンパニーローンで融通しています。なお、TBJH及びTBJHDがLBOローンの契約に基づく金融債務の期限の利益を喪失した場合は、当社もインターカンパニー間の契約に基づく一切の債務について、当然に期限の利益を失います。
- ・アセットファイナンスに関する債務を長期借入金として計上しています。
- ・受取手形、売掛金等に係る顧客の信用リスクは、当社与信管理規定に沿ってリスク低減を図っています。
- ・デリバティブ取引は、主に、外貨建支払い及び外貨建収入に対して、為替相場の変動リスクをヘッジする目的で先物為替予約取引を利用しています。また、デリバティブ取引については、信用度の高い金融機関のみを取引相手としているため、信用リスクはほとんどないと認識しています。なお、当期は関係会社株式のオーバーアロットメントによる売出しに関連したグリーンシュエーション取引がありました。

個別注記表 (8)

- ・投資有価証券である株式のうち、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

(2) 金融商品の時価に関する事項

2025年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。

なお、市場価格のない株式については、次表に含めていません。

(単位：百万円)

摘要	貸借対照表計上額(*2)	時価(*2)	差額
(1) 投資有価証券	8,136	8,136	-
(2) 関係会社株式	119,458	463,917	344,459
(3) 長期借入金	(41,857)	(50,247)	8,390
(4) デリバティブ取引	(3)	(3)	-

(*1) 「現金及び預金」、「受取手形」、「売掛金」、「未収入金」、「預け金」、「買掛金」、「短期借入金」、「未払金」、「未払法人税等」、「預り金」は、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似するものであることから、記載を省略しています。

(*2) 負債に計上されているものについては()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

(1) デリバティブ取引

デリバティブ取引は、先物為替相場によるものであり、金融機関から入手した相場価格によっています。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しています。

(注2) 市場価格のない株式等

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
投資有価証券	14,062
関係会社株式	619,425
出資金	54
関係会社出資金	9,949

(注3) 貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資については記載を省略しています。なお、当該出資の貸借対照表計上額は1,777百万円です。

個別注記表 (9)

8. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、主に日本国内において建物、土地等を有しており、主にグループ会社に賃貸しています。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：百万円)

貸借対照表計上額	時価
34,460	340,747

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。

(注2) 当期末の時価は、主として「固定資産税評価額」及び不動産鑑定士による「不動産価格調査報告書」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)です。

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社名	議決権等の所有割合(注1)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	TBJH(株)	被所有直接 100.0%	担保の提供 債務保証 資金の借入等 役員の兼任	資金の返済(注2)	130,000	親会社借入金	-
				利息の支払(注3)	3,666	未払費用	-
				担保の提供(注4)	-	-	-
				-	-	債務保証(注5)	-
親会社	TBJホールディングス(株)	被所有間接 100.0%	担保の提供 債務保証 役員の兼任	担保の提供(注4)	-	-	-
				-	-	債務保証(注5)	-

- (注)1. 上記の議決権等の所有割合には、子会社による間接所有の議決権を含んでいます。
2. 当社は資金計画に基づき、運用資金を親会社とのインターカンパニーローンで融通しています。なお、TBJH及びTBJHDがLBOローンの契約に基づく金融債務の期限の利益を喪失した場合は、当社もインターカンパニー間の契約に基づく一切の債務について、当然に期限の利益を失います。
なお、取引金額は当期における純増減額を記載しています。
3. 利率については、TBJH及びTBJHDにおける金融機関からの借入利率を考慮し、決定しています。
4. TBJH及びTBJHDの金融機関と締結したLBOローンの契約に関して、当社が2025年3月31日時点で差し入れている担保資産があります。詳細情報は「3. 貸借対照表に関する注記」の「(1)担保に供している資産及び担保に係る債務」に記載の通りです。
5. TBJH及びTBJHDの金融機関等と締結したLBOローン等の契約に関して、当社が保証人として指定されており、当該契約に係る金融債務に対して保証を付しています。詳細情報は「3. 貸借対照表に関する注記」の「(3)保証債務及び保証類似行為」に記載の通りです。

個別注記表(10)

(2) 子会社及び関連会社

(単位:百万円)

種類	会社名	議決権等の所有割合(注1)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	東芝インターナショナル米国社	所有 100.0%	当社製品の販売等	電池事業製品の販売(注2)	18,859	売掛金	6,662
子会社	東芝インフラシステムズ(株)	所有 100.0%	ブランド使用等 資金の貸付等 被債務保証等 役員の兼任	ブランド使用の対価等(注3)	10,605	売掛金	5,445
				資金の貸付(注4)(注5)	-	預け金	31,207
				利息の受取(注4)(注5)	1,160	未収入金	191
				-	-	被債務保証(注13)	-
子会社	東芝デバイス&ストレージ(株)	所有 100.0%	ブランド使用等 資金の貸付等 資金の借入等 会社分割等 現物配当等 被債務保証等 役員の兼任	ブランド使用の対価等(注3)	8,406	売掛金	4,634
				資金の貸付(注4)(注5)	-	預け金	75,607
				利息の受取(注4)(注5)	3,120	未収入金	248
				資金の借入(注4)(注5)	-	預り金	25,062
				利息の支払(注4)(注5)	965	未払費用	120
				会社分割(注6)	49,687	-	-
				現物配当(注7)	4,403	-	-
				-	-	被債務保証(注13)	-
子会社	東芝エネルギーシステムズ(株)	所有 100.0%	ブランド使用等 資金の借入等 グループ通算制度に伴う回収等 被債務保証等 役員の兼任	ブランド使用の対価等(注3)	7,543	売掛金	4,675
				資金の借入(注4)(注5)	-	預り金	264,146
				利息の支払(注4)(注5)	5,457	未払費用	597
				グループ通算制度に伴う回収予定額	12,369	未収入金	12,369
				-	-	被債務保証(注13)	-
子会社	東芝インフォメーションシステムズ(株)	所有 100.0%	役務の受入	システムの運用保守等(注8)	22,183	未払金	4,364
子会社	東芝T1プロジェクト(株)(注9)	所有 100.0%	ソフトウェアの開発等	ソフトウェアの開発委託等(注10)	3,268	-	-
子会社	加賀東芝エレクトロニクス(株)	所有 100.0%	資金の貸付等	資金の貸付(注4)(注5) 利息の受取(注4)(注5)	- 1,845	預け金 未収入金	78,719 223
子会社	東芝マテリアル(株)	所有 100.0%	資金の貸付等	資金の貸付(注4)(注5) 利息の受取(注4)(注5)	- 569	預け金 未収入金	21,555 67
子会社	東芝アメリカ社	所有 100.0%	資金の借入等 資金の管理運用等	資金の借入(注4)(注5) 利息の支払(注4)(注5) 有償減資(注11)	- 4,905 59,868	預り金 未払費用 未収入金	82,710 469 59,808
子会社	東芝欧州社	所有 100.0%	資金の借入等	資金の借入(注4)(注5) 利息の支払(注4)(注5)	- 2,169	預り金 未払費用	27,402 132
子会社	東芝ブランドシステム(株)	所有 100.0%	資金の借入等	資金の借入(注4)(注5) 利息の支払(注4)(注5)	- 1,823	預り金 未払費用	79,217 222
子会社	東芝アジア・パシフィック社	所有 100.0%	資金の借入等	資金の借入(注4)(注5) 利息の支払(注4)(注5)	- 1,265	預り金 未払費用	20,850 103
子会社	東芝デジタルソリューションズ(株)	所有 100.0%	資金の借入等 被債務保証等 役員の兼任	資金の借入(注4)(注5) 利息の支払(注4)(注5)	- 1,245	預り金 未払費用	29,269 80
子会社	(株)ニューフレアテクノロジー	所有 100.0%	資金の借入等	資金の借入(注4)(注5)	-	預り金	27,399
				利息の支払(注4)(注5)	1,023	未払費用	41
子会社	東芝エネルギーシステムズアンドサービス・ゴルフ社	所有 100.0%	事業の譲渡等	事業譲渡(注12)	-	-	-
				譲渡資産合計	22,713	-	-
				譲渡負債合計	21,103	-	-
				譲渡対価	3,852	-	-
				事業譲渡損	5,456	-	-

- (注)1. 上記の議決権等の所有割合には、子会社による間接所有の議決権を含んでいます。
 2. 当該製品の販売については、一般の取引条件を参考に両社協議の上決定しています。
 3. ブランド使用の対価等については、一般の取引条件を参考に両社協議の上決定しています。
 4. 資金の貸付・借入については、市場金利を勘案して一般の取引条件を参考に両社協議の上決定しています。
 5. 資金の貸付・借入については、当社グループ内資金の有効活用を目的としたキャッシュマネジメントシステム等を利用し、取引が反復的に行われているため、取引金額の記載を省略しています。
 6. 東芝デバイス&ストレージ(株)との無対価の吸収分割により、(株)ニューフレアテクノロジーの普通株式を承継したものです。
 7. 東芝デバイス&ストレージ(株)からの剰余金の配当として、東芝マテリアル(株)及び東芝ホクト電子(株)の株式を現物配当により受領したものです。
 8. システムの運用保守については、東芝インフォメーションシステムズ(株)から提示された価格に対して一般の取引条件を参考に両社協議の上決定しています。
 9. 東芝T1プロジェクト(株)は2025年1月1日付で東芝インフォメーションシステムズ(株)に吸収合併され消滅しました。記載の金額は吸収合併前に発生した取引額です。
 10. ソフトウェアの開発委託については、東芝T1プロジェクト(株)から提示された価格に対して一般の取引条件を参考に両社協議の上決定しています。
 11. 東芝アメリカ社が減資を行い、投資勘定の減額38,835百万円及び払戻差益21,032百万円を計上しています。
 12. 事業譲渡損については、個別注記表4. 損益計算書に関する注記(7)事業譲渡損をご参照ください。
 13. 被債務保証は、当社の銀行保証状等に対して、4社連帯で37,992百万円の債務保証を受けたものです。

個 別 注 記 表 (11)

10. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	220,752,270,633円25銭
(2) 1株当たり当期純利益	42,792,636,928円50銭

11. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報は「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「(6)収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

12. 重要な後発事象に関する注記

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2025年4月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、当社完全子会社である東芝インフラシステムズ株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を実施しました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称

東芝インフラシステムズ株式会社

②被取得企業の事業の内容

社会インフラ事業関連の製品・システムの開発・製造・販売・サービス

③企業結合日

2025年4月1日

④吸収合併を行った主な理由

当社グループでは、全社 ROS10%を必達目標とし、収益性改善の実行力を高めるために経営インフラの高度化を進めています。本統合により、事業部と本社の最適な協働体制を構築するとともに、業務プロセスの簡素化・効率化を図ることで、One 東芝として「東芝再興計画」の実現に向けた取り組みを加速します。

⑤法的形式を含む取引の概要

当社を存続会社、東芝インフラシステムズ株式会社を消滅会社とする吸収合併です。消滅会社は当社の完全子会社であるため、合併による新株の発行はありません。

⑥結合後企業の名称

株式会社東芝

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成31年1月16日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号令和6年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っています。これ

個 別 注 記 表 (12)

に伴い、抱合せ株式消滅差益 17,447 百万円を特別利益として 2025 年度に計上する予定です。

(連結子会社の吸収合併契約の決議)

当社は、2025 年 4 月 15 日の取締役会において、2026 年 4 月 1 日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、当社完全子会社である東芝エネルギーシステムズ株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併契約の締結を決議しました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称

東芝エネルギーシステムズ株式会社

② 被取得企業の事業の内容

エネルギー事業関連の製品・システム・サービスの開発・製造・販売

③ 企業結合予定日

2026 年 4 月 1 日

④ 吸収合併を行う主な理由

当社グループでは、全社 ROS10%を必達目標とし、収益性改善の実行力を高めるために経営インフラの高度化を進めています。本統合により、事業部と本社の最適な協働体制を構築するとともに、業務プロセスの簡素化・効率化を図ることで、One 東芝として「東芝再興計画」の実現に向けた取り組みを加速します。

⑤ 法的形式を含む取引の概要

当社を存続会社、東芝エネルギーシステムズ株式会社を消滅会社とする吸収合併です。

⑥ 結合後企業の名称

株式会社東芝

13. その他の注記

(関係会社株式の譲渡契約の締結)

当社は、2024 年 11 月 25 日開催の取締役会にて、当社の子会社である東芝マテリアル(株)の全株式を日本特殊陶業(株)に譲渡することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しました。なお株式の譲渡にあたり、本株式譲渡契約に定めるクロージング条項の履行を条件としています。

計 算 書 類 に 係 る
附 属 明 細 書

自 2024年4月1日 至 2025年3月31日

第186期

株 式 会 社 東 芝

有形固定資産及び無形固定資産明細書

第1号表

(単位：百万円)

区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 償 却 額	期 末 帳 簿 価 額	減価償却 累計額
有 固 定 資 産 形 産	建 物	48,920	※1 1,394	752 (29)	3,379	46,183	52,394
	構 築 物	6,412	※2 1,158	9 (-)	438	7,122	9,956
	機 械 及 び 装 置	8,077	※3 2,277	72 (-)	2,567	7,714	35,660
	車 両 運 搬 具	100	0	0 (-)	33	67	322
	工 具 、 器 具 及 び 備 品	5,591	※4 1,716	93 (37)	1,668	5,545	20,251
	土 地	22,006	-	266 (-)		21,740	
	リ ー ス 資 産	206	422	- (-)	121	507	124
	建 設 仮 勘 定	547	※5 17,628	※8 12,673 (-)		5,502	
	計	91,863	24,597	13,868 (66)	8,208	94,384	118,711
無 固 定 資 産 形 産	ソ フ ト ウ ェ ア	4,133	※6 471	35 (30)	1,616	2,954	/
	そ の 他	75,627	※7 10,300	※9 29,915 (-)	3	56,008	
	計	79,761	10,772	29,950 (30)	1,619	58,962	

(注)1. 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額を表示しています。

2. 増減内訳

主 　　な 　　増 　　加

主 　　な 　　減 　　少

※1 柏崎工場	666	※8 本社	7,308
研究開発センター	261		
		※9 本社	29,847
※2 研究開発センター	884	当該金額の主な要因である無形固定資産廃却損については、個別注記表の4. 損益計算書に関する注記(5)無形固定資産廃却損失をご参照ください。	
※3 柏崎工場	1,773		
研究開発センター	273		
※4 本社	747		
研究開発センター	572		
※5 本社	7,446		
柏崎工場	7,412		
※6 本社	404		
※7 本社	9,756		

引当金明細書

第2号表

(単位：百万円)

科 目	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高
貸 倒 引 当 金	1,782	1,047	244	2,585
退職給付引当金（注1）（注2）	△4,777	1,118	15,443	△19,102
訴 訟 損 失 引 当 金	31,557	15	1,503	30,070
PCB 廃棄物処理引当金	6,659	-	1,532	5,127

(注)1. 退職給付引当金は、前払年金費用との純額で記載しています。

2. 退職給付引当金の当期末残高は、貸借対照表「投資その他の資産」に「前払年金費用」として表示しています。

販売費及び一般管理費明細書

第3号表

(単位：百万円)

科 目	金 額	摘 要
販 売 促 進 費	16	
特 許 権 使 用 料	241	
広 告 費	3,415	
給 与 手 当 ・ 賞 与	36,742	
福 利 厚 生 費	6,232	
旅 費 ・ 交 通 費 ・ 通 信 費	2,154	
賃 借 料	9,103	
減 価 償 却 費	1,240	
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	△ 49	
研 究 開 発 費	24,803	
そ の 他	△ 8,943	
計	74,958	

(注)1. その他のうち、△16,818百万円は人件費の子会社負担金を控除したものです。